

# 慰安婦問題

# 強制連行説は「捏造」

【ジユネーブ】田北真樹子】日本政府は16日午後（日本時間同日夜）、国連欧州本部で開かれた女子差別撤廃委員会の対日審査で慰安婦問題に関する事実関係を説明した。政府代表の外務省の杉山晋輔外務審議官は強制連行を裏付ける資料がなかったことを説明するとともに、強制連行説は「慰安婦狩り」に関わったとする吉田清治氏（故人）による「捏造」で、朝日新聞が吉田氏の本を大きく報じたことが「国際社会にも大きな影響を与えた」と指摘した。また、「慰安婦20万人」についても朝日新聞が女子挺身隊を「混同した」と説明した。日本政府が国連の場でこうした事実関係を説明するのは初めて。

A black and white photograph of Seiji Sugiyama, a man with glasses and a suit, sitting at a desk. A bottle of water is on the desk in front of him. To his right, large text reads "HEAD OF DELEGA".

## 政府、国連委で説明

杉山氏の発言はオーストリアの委員からの質問に答えたもの。この委員は、これまでの同委員会やほかの国連の委員会からの最終報

告が元慰安婦への賠償や加害者の訴追などを求めていることを指摘、被害者中心の対応について質問した。

その上で、強制連行が流布された原因は吉田氏が執筆した本で「吉田氏自らが日本軍の命令で韓国の濟州島において大勢の女性狩り

日新聞社により事実であるかのように大きく報道され、日本、韓国の世論のみならず国際社会にも大きなかかの影響を与えた」とも述べ、

相会談で、慰安婦問題は最終的かつ不可逆的に解決することと合意したことを説明した。

をしたという事実を捏造して、発表したため」と指摘した。

## 河野談話の重荷



**HEAD  
OF DELEGA**

## 四 ようやく反論

問題について何の措置も取つていな」という批判は事実に反すると言わざるを得ない」と穏やかな口調ながらも強く反論した。しかし、別の委員から 5) 年に慰安婦募集の強制性を認めた河野洋平官房長官談話を出しているのにもかかわらず、なぜ今になつて否定するのかといった疑問も、日本は1993(平成

堅持しながら、事実関係を説明するという“重荷”を背負いながら、あらゆる機会を利用して事実関係の説明を続けていかなければならぬ。ない。(ジュネーブ 田北真樹子)

**国連女子差別撤廃委員会 女子差別撤廃条約の履行状況を審査・検討するため同条約第17条に基づき設置された。委員会は189の締約国から個人資格で選ばれた専門家23人からなる。年3回開催され、締約国が提出する報告内容を検討し、委員会の活動を経済社会理事会を通じて国連総会に報告する。**

に労働力として動員された女子挺身隊と慰安婦を混同したことを認めている点も説明した。「性奴隸」との表現についても「事実に反する」と強調した。

一方、杉山氏は、慰安婦問題は日本が女子差別撤廃条約を締約した1985（昭和60）年以前のことであり、同条約は締結以前に生じた問題については遡さかのばつて適用されないことから「慰安婦問題を同条約の実施状況の報告で取り上げるのは適切ではない」ということが、日本政府の基本的な考え方だ」とも述べた。

問の声が上がった。慰安婦問題については、政府の責任を追及する日本人活動家が1990年代から国連で歪曲した事実関係を流布し、定着させてきた。こうした中で河野談話は、慰安婦を「性奴隸」とする認識を定着させた96年のクマラスワミ報告書にながつた。当時の日本政府も同報告書の反論文を準備したが、政治的な配慮から国連に提出せず、事実関係を国際社会に説明する絶好の機会を自ら逃している。

今回の女子差別撤廃委員会で、日本政府が国連を舞

慰安婦問題国連委発言要旨

日本政府は、日韓間で慰安婦問題が政治外交問題化した1990年代初頭に降、慰安婦問題に関する本格的な事実関係調査を行つた。日本政府が発見した資料には、軍や官憲によるいわゆる強制連行を確認できるものはなかつた。

慰安婦が強制連行されたという見方が広く流布された原因是昭和58年、吉田清治氏（故人）が「私の戦争犯罪」という刊行物の中で、自らが日本軍の命令で韓国の済州島で大勢の女性狩りをしたという事実を捏造して発表したためだ。この内容は朝日新聞社により報道され、日本と韓国との世論のみならず国際社会に

も大きな影響を与えた。しかし、この書物の内容は複数の研究者により完全に想像の產物だったことがすでに証明されている。朝日新聞も平成26年8月5、6日を含め累次にわたり記事を掲載し、事実関係の誤りを認め、正式に読者に謝罪した。20万人という数字も具体的な裏付けがない。朝日新聞は26年8月5日付の記事で、通常の戦時労働に動員された女子挺身隊と慰安婦を誤って混同したと自ら認めている。なお、「性奴隸」といった表現は事実に反する。

日韓両政府は昨年12月28日、ソウルで日韓外相会談を行い、慰安婦問題が最終的かつ不可逆的に解決され

ることを確認した。両首脳も同日、電話会談を行い、合意を確認し、評価した。  
今後、韓国政府が元慰安婦の支援を目的とした財団を設立し、日本政府は10億円程度の資金を一括で拠出する。現在、両政府はそれぞれ合意内容を誠実に実行に移すべく取り組んでいる。国際社会は日韓両国の合意を歓迎している。

先の大戦にかかる暗債や請求権の問題は、サンフランシスコ平和条約、日韓請求権経済協力協定や日本との2国間の条約などによつて誠実に対応してきている。条約の当事者間では、個人の請求権の問題を含めて法的に解決済みというのは、一貫した立場だ。

(ジユネーブ 田北貞樹子)  
II-1 面参考